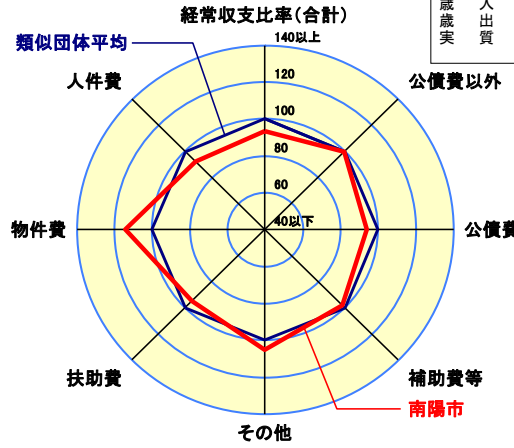
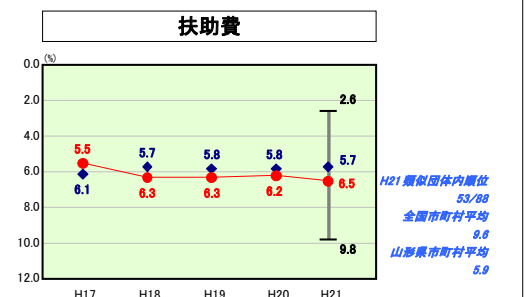
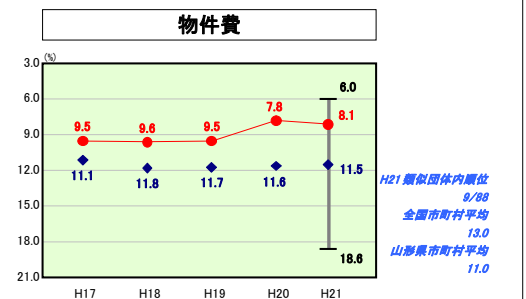
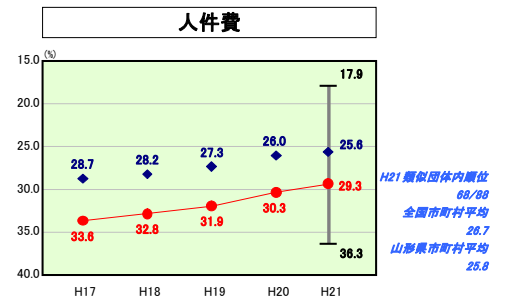
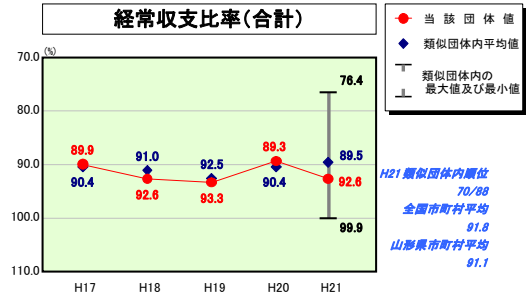
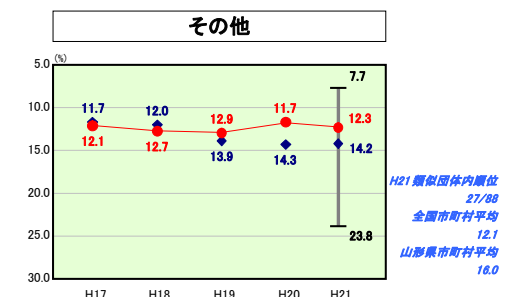
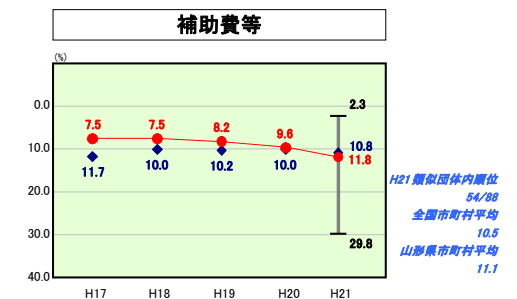
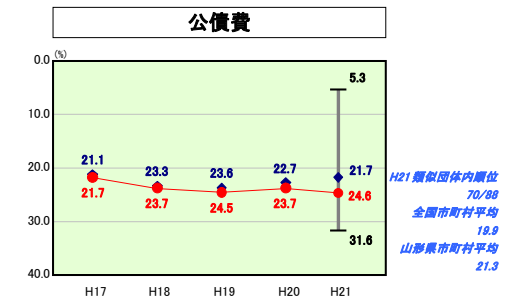
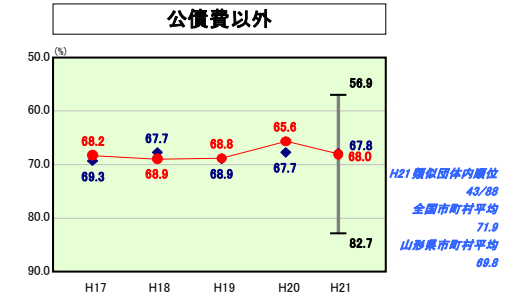


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,199人(H22.3.31現在)
面積	160.70km ²
標準財政規模	8,159,496千円
歳入総額	13,188,849千円
歳出総額	12,572,113千円
実質収支	286,468千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》

人件費抑制をはじめ財政対策により経常経費の削減は行ってはいるものの、畜場建設の元金償還が開始したことによる公債費の増加などにより比率は90%を超える高い水準となっている。

- 人件費：行財政改革大綱に沿った定員管理、期末手当の独自削減実施により、決算額では類似団体よりも低いが、経常収支比率の内訳としては、その他の経常経費を削減しているため、人件費等義務的経費の占める割合は相対的に高くなっている。
- 物件費：平成7年度からの財政対策により、徹底した歳出削減に取り組んだ結果、類似団体平均よりも低くなっている。
- 扶助費：障害者自立支援事業の拡充により、充当一般財源が増えてきている。
- 公債費：計画的に繰上償還を行って公債費の軽減を図っているが、平成15年までに行った大規模事業や平成21年度から畜場建設事業の元金償還が開始したことにより、前年より0.9ポイント悪化した。
- 補助費等：出産祝事業の継続、定額給付金事業及びプレミアム商品券補助事業等の新規事業により補助費等総額も増加。母の経常一般財源総額が減っているため、経常収支比率の構成割合も増加している。
- その他：類似団体より低いが、除雪経費等の増加により、昨年度から0.6ポイント増加している。

《人件費及びそれに準ずる費用》

行財政改革大綱に沿った定員管理(職員数前年マイナス10名)、期末手当の独自削減(0.5ヶ月分)実施により減少傾向。相対的に類似団体よりも低くなっているが、人件費に準ずる費用として認められる公営企業会計への繰出金の割合は高くなっている。

《公債費及び準公債費》

普通会計の公債費決算額は類似団体平均よりも高くなっており、下水道事業債への繰出金、置賜広域事務組合、置賜広域病院組合への負担金の公債費の割合が大きく、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。また、普通交付税に算入された準元利償還金に要する経費の額が、病院については所在地である川西町、事務組合は米沢市に一括算入されているため、控除される額が小さくなることも、高い水準となってしまいう要因である。今後は公債費負担適正化計画、第2次行財政改革大綱に基づき、繰上償還の実施や金利が高い起債の措換などに取り組むことで、より一層実質公債費比率の改善に努める。

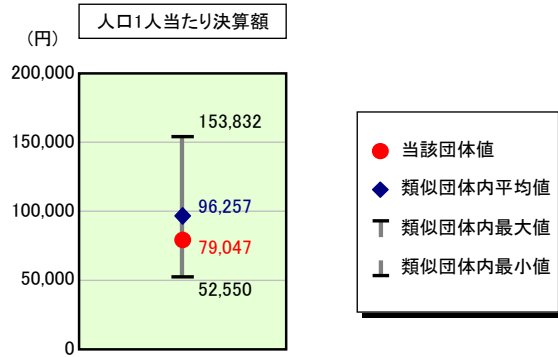
《普通建設事業》

防災拠点施設整備事業、学校耐震補強建設事業等により大きく伸びている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 南陽市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



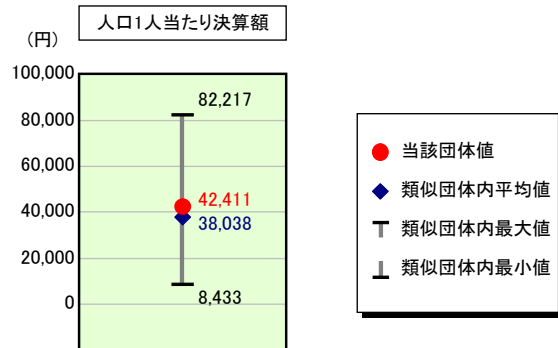
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,549,420	74,547	88,199	▲ 15.5
賃金 (物件費)	133,044	3,890	6,018	▲ 35.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	65,134	1,905	6,498	▲ 70.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	88,887	2,599	1,292	101.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	129,489	3,786	3,415	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,728	1,015	1,881	▲ 46.0
▲退職金	▲ 297,366	▲ 8,695	▲ 11,046	▲ 21.3
合計	2,703,336	79,047	96,257	▲ 17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.54	9.84	▲ 1.30
ラスパイレズ指数	97.3	96.0	1.3

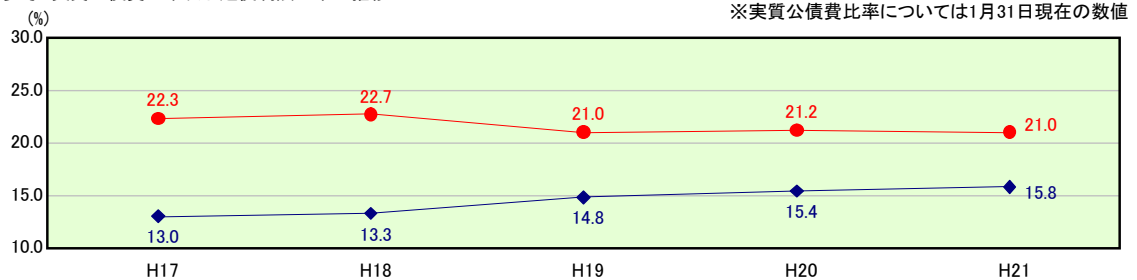
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,015,135	58,924	69,677	▲ 15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	626,822	18,329	21,063	▲ 13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	216,951	6,344	4,675	35.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	28,077	821	2,497	▲ 67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	0	17	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 230,020	▲ 6,726	▲ 4,790	40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,206,567	▲ 35,281	▲ 55,122	▲ 36.0
合計	1,450,408	42,411	38,038	11.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

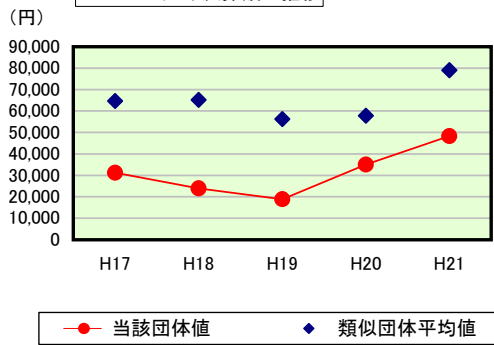


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,095,881	31,199	3.0	64,690	19.0	▲ 16.0
うち単独分	975,103	27,760	16.1	39,427	2.2	13.9
H18	836,089	23,986	▲ 23.1	65,235	0.8	▲ 23.9
うち単独分	658,804	18,900	▲ 31.9	35,265	▲ 10.6	▲ 21.3
H19	654,728	18,892	▲ 21.2	56,233	▲ 13.8	▲ 7.4
うち単独分	578,366	16,688	▲ 11.7	32,240	▲ 8.6	▲ 3.1
H20	1,204,488	35,015	85.3	57,848	2.9	82.4
うち単独分	1,130,999	32,879	97.0	33,469	3.8	93.2
H21	1,654,029	48,365	38.1	79,008	36.6	1.5
うち単独分	1,081,631	31,628	▲ 3.8	46,014	37.5	▲ 41.3
過去5年間平均	1,089,043	31,491	16.4	64,603	9.1	7.3
うち単独分	884,981	25,571	13.1	37,283	4.9	8.2